

あずま
東 あつし
富山市議会レポート

2020年5月・6月

No.10

(発行責任者)
富山市議会社民党議員会
東 あつし



ごあいさつ

日頃からの活動にご支援・ご指導を賜っていますことに、心より感謝いたします。

世界中で、新型コロナウイルス感染症が猛威を振っています。私たちの周りでも、様々な行事や会合の延期・中止、学校の休業、病院や介護施設でのクラスター感染など、多くの問題が発生しています。このレポートが皆様のお手元に届く頃、事態がどう変化しているか予測できませんが、感染拡大を防ぐには『3密（密閉・密集・密接）』が重なる状況を避けることが大切です。



3月議会本会議での一般質問（一問一答）の様子

今号は3月定例市議会を中心に報告します。

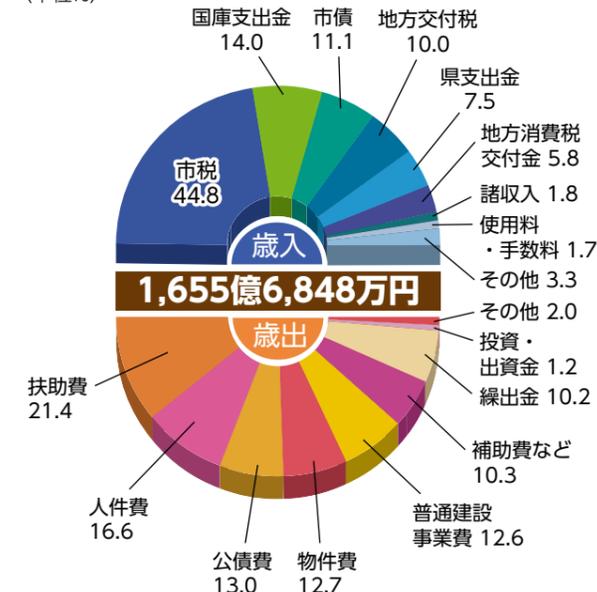
3月定例市議会では、2020年度一般会計予算案や新型コロナウイルス対策としての補正予算案など、64件の議案が可決されました。新年度予算の大きな特徴は、路面電車の南北接続後の街づくりを見据えた「ネクストステージ特別枠」として、33事業に7.8億円余りが盛り込まれたことです。主な事業は、①自動運転時代への対応などのための市道と農道の区画線再整備 [3.4億円余]、②市全体をラボ（実験室）に見立てた地域課題解決型の官民連携プラットフォームを構築するための事業費 [3,000万円] ③グリーンスローモビリティ（小型電動バス）の富山駅北地区でのモデル運行事業費 [約3,200万円]、などです。

私は、3月定例会では、①公共交通を軸としたコンパ

クトなまちづくり、②本市の農業における暖冬の影響と対策、③情報通信技術を生かしたまちづくり、④森林環境贈与税、について、一般質問しました。主な質問事項と答弁については、次ページ以降をお読み取り下さい。

2020年度の富山市一般会計の構成

(単位%)



なお、3月議会では、新年度からの所属常任委員会などの変更がありました。私の任務については、以下のとおりです。

- 経済環境〔常任〕委員会委員（継続）
 - 自転車安全利用促進特別委員会委員（新規）
 - 富山地区広域圏事務組合議会議員（継続）
- *立山町にあるクリーンセンターなどを管轄

これからも、皆様のご意見をお伺いしながら、より暮らしやすく、よりあたたかい行政サービスが受けられる富山にしていけるため、奮闘してまいります。何卒、宜しくお願い致します。

3月議会に提出された請願・陳情 [2本]

議員の政治倫理に関する条例制定の請願

⇒ 不採択

社民党会派の対応 昨年の6月定例会から3回連続で継続審査となっているが、政務活動費の不正使用問題で市民の信頼を失った富山市議会こそが率先して議員の政治倫理に関する条例を制定すべきであり、社民党会派はこの間一貫してこの請願に賛成。

政務活動費の趣旨・性質・運用指針などにつき「市民との意見交換会」開催に関する陳情

⇒ 不採択

社民党会派の対応 富山市議会は政務活動費の不正使用問題を受け、平成29年3月に政務活動費の新運用指針を策定したが、この内容などについて市民と直に意見交換することは、富山市議会の信頼を回復するためにも有効であることから、陳情に賛成。

3月議会に提出された議員提出議案 [6本]

放課後児童クラブの整備・拡充を求める意見書

⇒ 全会一致で可決

社民党会派の対応 放課後児童クラブの更なる整備・拡充により、児童の健全な育成を推進するとともに安全な居場所を確保することが求められていることから、原案に賛成。

新たな過疎対策法の制定に関する意見書

⇒ 全会一致で可決

社民党会派の対応 昭和45年に制定された「過疎地域対策緊急措置法」は、過疎地域での生活環境の整備や産業の振興などに一定の成果を上げてきたが、少子高齢化や東京一極集中などが進む中、過疎地域の指定要件や指定単位について過疎地域の特性を的確に反映した、新たな対策法の制定が必要なことから、原案に賛成。

IR推進法及びIR整備法の廃止を求める意見書

⇒ 賛成少数で否決

社民党会派の対応 カジノを含むIR（特定複合観光施設区域）について、各種世論調査では反対が賛成を大きく上回り、カジノ解禁に対する国民の理解は得られていない。さらに、カジノ解禁により、ギャンブル依存症による生活破綻や治安悪化も懸念されることから、原案に賛成。

自衛隊の中東派遣に反対する意見書

⇒ 賛成少数で否決

社民党会派の対応 自衛隊の海外派遣という重要課題が、国会の審議もないまま、安易に閣議決定で行われるのは、国会軽視に他ならない。政府が米国とイランの橋渡し役というのなら、自衛隊の中東派遣でなく、イラン核合意への復帰を米国に求める外交努力こそすべきであることから、原案に賛成。



◎東が本会議にて提案理由説明をしました。[右の写真]

新型コロナウイルス感染症対策についての意見書

⇒ 賛成少数で否決

社民党会派の対応 政府として新型コロナウイルス感染症対策予算を大幅に拡充し、地方自治体に十分な財政支援を実施することが、国民の生命と健康を守り、また地場中小企業を支えることで地方経済を支援することにつながるから、原案に賛成。

長時間労働規制をさらに強化する法律の早期制定を求める意見書

⇒ 賛成少数で否決

社民党会派の対応 蔓延している長時間労働を撲滅するため、国会では2014年に全会一致で「過労死等防止対策推進法」が成立した。しかし、政府・与党は2018年、過労死や健康破壊を助長する「高度プロフェッショナル制度」を導入した。政府の責任において、長時間労働への規制を強化する法律を速やかに制定することが必要であるから、原案に賛成。

市議会レポートに対する皆様のご意見や市政に関するご要望などをお聞かせください！

- 富山市議会社民党議員会控室(市役所議会棟6階)
〒930-8510 富山市新桜町7-38
tel.443-2153 fax.441-5796
メールアドレス syamins@pa.ctt.ne.jp
- 自宅 〒930-0864 富山市羽根990-104
tel/fax.422-5010
ホームページ <http://www.azuma-atsushi.com/>

Q 公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりについて

質問 コンパクトなまちづくりを進める上で、並行して災害に強い安心・安全なまちづくりを計画的に進めることが不可欠である。本市においては川上である中山間地域の保全と持続可能な地域づくりにつながる政策がもっと必要だと考えるが、見解を問う。

答弁 上流地域が荒れていくと下流地域に影響が出てくることから、私は合併の議論時より、これ以上廢村を作らないことが大きな課題だと思ってきた。

20年後、30年後につながるようにするためには、中山間地域の人口が少しずつ減っても、例えば過疎バスを運行して医療機関に往復できるようにしておかなければならないとか、買い物不方便なところには移動販売に補助し



富山市の中山間地域

なければならぬとか、様々なことを今やっている。これは、合併したからこそできたことであり、おそらく単体ではできなかったと思う。また、土地改良区の事業の地元負担の費用は、合併したことによって大幅に下げた。携帯電話の不感地帯をなくすということも、合併したからこそできたと思っている。地区センターがなかった所も、敢えて合併してから増やし、今79の地区センターでフェイス・トゥー・フェイスの行政サービスができています。

こうした施策の財源を作るために、中心市街地の活性化ということが欠かせない。中心市街地が活性化され、そこから民間投資が活発に動き、再開発事業も含め家屋の新增設が増えて固定資産税収入が上がって、市税収入全体が上がって今、過去最高にある。こういう財源があるから、国の交付税等に頼らないような仕事の財源を作ることができる訳で、まさに川下から川上までの一体的な運用ということが、ここに現出していると思っている。

まだまだ足りない点はあるが、改善されているこ

とは間違いない。【市長】

東の思い

本市の中山間地域に居住する市民は、「ここでの生活を維持していくために必要な一定程度の政策はやってもらっていると思う。しかし、若い人は職場のある下流域に次々と出て、人が減り続けている」と話しています。少子高齢社会で人口が減少し続ける中、中山間地域での急激な人口減少を緩和するための政策に、もっと資本を投じることが必要だと思います。例えば、(1)グリーンツーリズムなどを中心とした通年観光産業の振興で雇用先を創出、(2)先端技術(AI、ICT、ロボットなど)を導入したスマート農業モデル事業を実施して若者の就農・定住を促進、など、中山間地域に居住する皆さんと膝を突き合わせて議論し、その地域に見合った政策を大胆に実施していくことが必要ではないでしょうか。

Q 本市の農業における暖冬の影響と対策について

質問 暖冬の影響で例年にはないような有害鳥獣による被害は発生しているか。

答弁 これまでのところ具体的な被害等は報告されていないが、市内の山間地にはほとんど積雪がないことから、イノシシによる山の斜面や用水路の法面などの掘り起こしが、例年より早く発生している。

昨年、大量出沒したクマは、通常は冬眠するため冬期間の目撃情報はほとんど報告されないが、今年は1月以降2月末までに本市で2件、県内全体では13件の目撃情報が報告されており、暖冬の影響で一部のクマが既に冬眠から覚めて山中で活動している可能性がある。例年より出沒が早まることも想定され、今後も出沒動向を注視していきたい。

【農林水産部長】

東の思い

今年は暖冬で、春先から農業に従事している皆さんより、水不足、病害虫の発生、有害鳥獣被害などを心配する声をたくさん聞きました。水については、1月の降水量は平年の約8割と少なめでしたが2月は平年並みであったことから、3月現在でダムなどでの水不足は発生していないとのこと。一方で、露地野菜では雑草や病害虫の早期発生、季

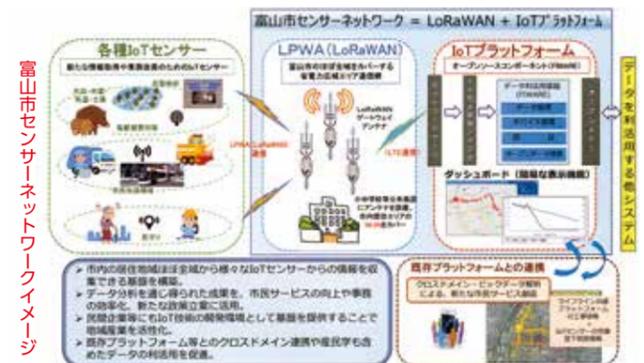
節野菜では高温多湿による品質の低下、などが懸念されるとのことです。例年並み(以上)の収穫となって、農家の皆さんと消費者ともがウインウインになることを願って止みません。

Q 情報通信技術を生かしたまちづくりについて

質問 今後、センサーネットワークを利活用することにより収集するデータの種類や量が増加していくと考えるが、データの活用方法として民間事業者への提供や市民へ公開する考えはあるのか。

答弁 例えば、雨量や河川の水位などセンサーネットワークを用い定点観測して得られるデータを長い年月をかけて蓄積することで、河川沿いの住民に避難を促す時に高い精度で情報を発信し、早期の行動につなげることが期待できる。また、現在のセンサーネットワークで取得したデータと、将来5Gが普及した近未来に取得するデータを比較することで、今後、根拠・証拠に基づく様々な施策の立案につながることを期待できることから、データを蓄積し分析力を高めていくことは今後のまちづくりにおいて大事な視点であり、これまで実現できなかった新たな行政サービスの提供が可能になると考えている。

市としては、センサーネットワークから得られるデータを行政だけで抱え込むのではなく、民間事業者などとの連携に用いたり提供することで、まちの魅力を高め新たな投資の呼び水となることを期待でき、引いては市民の生活の質の向上にもつながることから、個人情報の保護に十分に配して事業者などへの提供や公開に努めたい。【企画管理部長】



東の思い

2月4日に閣議決定された『国家戦略特別区域法

(スーパーシティ法)』法改正が国会で可決・成立すると、一定の条件を備えた事業者が自治体の保有するビッグデータの提供を求めることができるようになります。そして、特区の指定を希望する自治体は、国や民間企業と区域会議を設け、必要な規制緩和措置を含む事業計画書をつくり、住民の同意を得た上で国に申請すると、首相が担当省庁に規制緩和の特例措置を要請することになります。政府は、この法改正には、少子高齢化や人口減少をはじめとした地域の課題を解決し、生活の利便性を向上させる狙いがあるとしていますが、データの内容によっては個人情報の流出につながる懸念され、注意が必要です。

Q 森林環境贈与税について

質問 森林環境税法等の改正により森林環境贈与税が前倒しで増額されることになる。結果として中山間地域での有害鳥獣対策につながるような事業を行うことが有効だと考えるが、見解を問う。

答弁 森林環境贈与税の有害鳥獣対策への活用について、国の通知で人工林でのシカの食害対策など、森林保全につながる森林被害対策として、法律の用途の範囲内であると判断できるものについてのみ活用が可能とされている。本市ではこれまでも有害鳥獣対策として、国の交付金を活用した電気柵や箱わなの導入、市単独事業での予防的な電気柵の設置への補助、イノシシ等の捕獲報奨金制度等を実施するとともに、集落単位で取り組まれる柿の除去や草刈りなどのクマ対策活動への支援等も行っており、今後も中山間地域での有害鳥獣対策に取り組んでいきたい。【農林水産部長】

東の思い

中山間地域では、人口減が有害鳥獣による農作物被害の拡大につながり、それが農業の持続を阻み、ますます人口減少につながるという「負の連鎖」状態になっています。中山間地域での人口の減少とそれに伴う荒廃が、平野部での安全・安心な暮らしを阻害する要因になるということ、常に意識していただきたいものです。